

海洋汚染の防止に貢献する水処理関連機器

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」 追加型投信/内外/株式

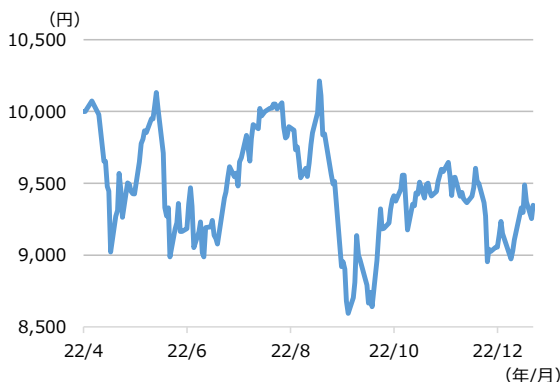
▶ 本レポートでは、最近の基準価額の動向に加え、当ファンドの主要投資ファンドである「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)」で注目している海洋関連セクターと個別銘柄についてご紹介致します。

最近の基準価額の推移と投資環境

- ▶ 当ファンドの1月17日現在の基準価額は1万口当たり9,347円となり、設定来で653円の下落となっています。2022年12月以降の基準価額は、世界的なインフレと各国中央銀行の金融政策の動向に影響を受ける展開となりました(図表1)。
- ▶ 当面の株式市場は、労働需給の逼迫などを背景にインフレが落ち着くには時間を要すると見られることから、金融引き締め長期化に伴う景気後退への懸念が相場の変動性を高める要因となり、不安定な展開が続くと想定されます。
- ▶ 短期的には当ファンドが投資対象とする**ブルーエコノミー**関連銘柄も引き続き、不安定な推移が続くと予想されますが、中長期的には、持続可能なブルーエコノミーの成長を守る動きが各国・地域で活発化する中、ブルーエコノミー関連銘柄の注目度が高まると見込まれ、投資資金が流入すると考えられます。

図表1 設定来の基準価額の推移

(日次：2022年4月27日～2023年1月17日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

※ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

海洋汚染の防止に向けて、上下水道など水インフラ整備の活発化が進む見込み

- ▶ 昨年12月、カナダで国連の「生物多様性条約締結国会議・COP15」(地球上のあらゆる生物の生態系を守るための国際条約会議)が開催され、190を超える国・地域が参加しました。
- ▶ COP15では、2030年までに各国が取り組む新たな目標の一つとして、世界全体で**陸地と海(沿岸部を含む)のそれぞれ30%以上を保全する「30by30」**が採択されました。
- ▶ 海は地球の表面積の約70%を占め、地球の生命維持システムにとって不可欠です。しかし、沿岸部を中心に**海洋汚染が深刻化**しており、そのほとんどは産業廃棄物、鉱業、農業活動、車からの排出ガスに起因します。
- ▶ 海洋汚染の防止のためには、**汚染された水を浄化した上で海に流すための技術開発**や、**上下水道など水インフラの整備**が必要不可欠です。
- ▶ 上下水道の普及率が高い先進国では、**先進技術の導入**やインフラの老朽化に伴う**更新需要**などが期待できます。新興国では、今まさに上下水道インフラ整備の進展が都市部から地方に移行し、さらに**需要拡大に応じた増設**などが進められています。そのため、上下水道関連など**水ビジネス市場の規模は2020年の約70.1兆円から2030年には約112.5兆円に拡大**すると予想されています(図表2)。

図表2 世界の水ビジネス市場の推移と予測

(年次：2010年～2030年)



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

銘柄紹介：ザイレム（米国）（水処理関連機器）

企業概要

- ザイレムは水関連技術を世界各国で提供しています。集水、給水、利用から自然に戻るまでの循環全体に適用される上下水道など水処理施設用の機器およびサービスを設計、製造、販売しています(図表3)。
- 主な製品は上下水道用ポンプ、処理・試験設備・装置、工業用水ポンプ、バルブ、熱交換機、給水設備・装置です。
- 地域別売上高は米国が約45%、欧州が約25%、新興国が約20%、その他の国が約10%です。

図表3 水処理施設（イメージ）



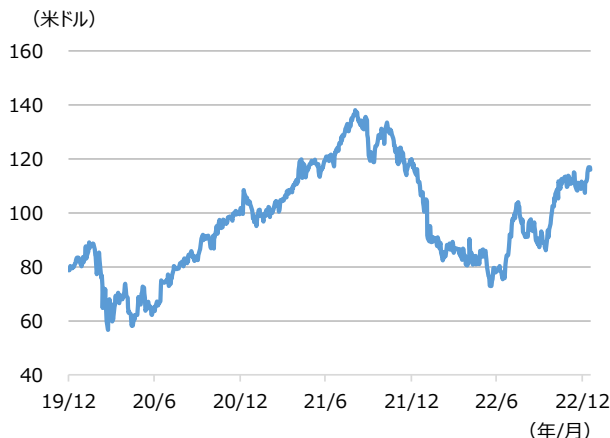
(出所)DWS

投資のポイント

- 米国では、2021年11月にインフラ投資計画法案が成立したことで、水道インフラ整備に5年間で550億ドル(約7兆1,500億円、1ドル130円で換算)が充てられます。老朽化した水道インフラ設備を更新する動きが広がり、業績の追い風になると考えられます(図表5)。また、通信装置を備え、遠隔地から検針や操作が可能な「スマート水道メーター」の普及も業績を支える要因になると考えられます。
- 新興国や途上国では、人口増加や都市化の進展に伴う上下水道の需要増に加え、経済発展・工業化による工業用水の需要増などを背景に、水処理機器の需要は中長期的に拡大が見込まれます。こうした水インフラの普及は海洋汚染の防止など海洋の保護・保全に貢献すると考えられます。
- 公益事業向けが売上高の約55%を占めるなど景気変動の影響を比較的受けにくい事業です。
- 同社が開発・提供するポンプは様々な集水システムに利用されており、高潮・波浪等の海岸災害から沿岸部を守り、海岸保全にも貢献しています。
- CEO以外の取締役は全員が社外取締役です。また、同社は長期に渡る持続可能な価値創造のために、株主との年間を通じての対話を重視するなど、ESGにも積極的に取り組んでいます。

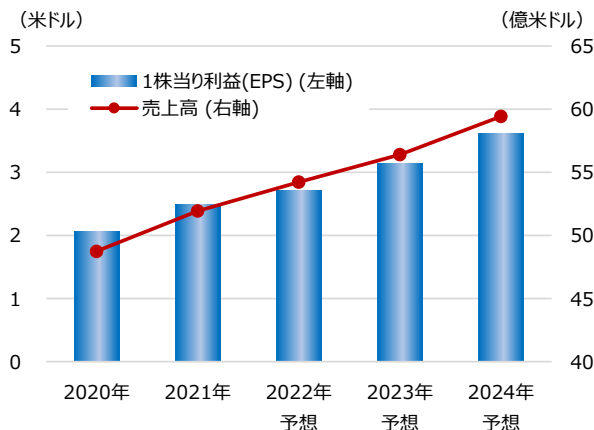
図表4 株価推移

(日次：2019年12月30日～2023年1月17日)



図表5 売上高とEPSの推移

(年次：2020年～2024年、2023年1月17日時点)



(図表4～5の出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」の留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。また、その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.243%（税抜1.13%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.993%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

(2023年1月23日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）